

2024年度供給計画の取りまとめについて

2024年3月19日

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

- 電気事業法施行規則の「供給計画の取りまとめ送付書」に従い、供給計画の取りまとめを実施した。

本説明資料では、以下の赤字部のみを説明

電気事業法施行規則（供給計画の取りまとめ送付書）	概要
1. 電力需要想定	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一，二年度の電力需要の実績及び見通し
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需要の見通し
2. 需給バランス	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一，二年度の電力需給バランスを評価
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需給バランスを評価
3. 電源構成の変化に関する分析	電源開発（廃止）計画等から全国大の電源構成の変化等を取りまとめ
4. 送配電設備の増強計画	各エリア及び地域間連系線の増強計画の取りまとめ
5. 広域的運営の状況	エリア間の取引計画の状況を取りまとめ
6. 電気事業者の特性分析	ライセンス毎の電気事業者の状況を取りまとめ
7. その他	取りまとめでの気付き事項・課題など

- 電気事業法施行規則の改正（2023年11月1日施行）により、供給計画の提出様式に調整力に関する計画書が追加された。また、発電所発電・補修計画明細書が変更となり、ユニット毎の月別供給力や新エネ等の補修計画が追加された。

【参考】供給計画様式改正内容

- 2024年度供給計画届出より改正した内容は以下のとおり。（電気事業法施行規則2023年11月1日改正）

①「発動指令電源供給力」を追加

「発動指令電源」について、その特徴を踏まえて、他の供給力とは分けて、EUE計算で活用している。供給力計上ガイドラインに基づき、安定的に発電が見込まれ、供給電力に含まれる発動指令電源を把握するため。

②補修計画明細表に「新エネ等」を追加

10万kW以上のバイオマス発電が増えてきており、その補修計画等を把握し、きめ細やかに供給力を確認するため。

③「調整力に関する計画書」を追加

2024年度から調整力については、調整力公募に代わり、需給調整市場により全量調達となることから、電源等における調整能力を把握するため ※沖縄エリアについては2024年度以降も調整力公募が継続

④ユニット毎の月別供給力を追加

きめ細やかな需給管理を行う上で、事業者単位よりもさらに細かいユニット毎の供給力を把握するため。

⑤「蓄電用の電気工作物の蓄電電力量」を追加

足元では系統用蓄電池の導入が進みつつある中で、その蓄電電力量を把握するため。

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 第94回・第95回の調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（以下、調整力等委員会。2024/1/24・2/20）の通り、供給信頼度評価の精度向上のため、偶発的需給変動・厳気象対応を毎年最新データを用いて見直すことや厳気象対応の必要量の算定方法の見直しが整理された。
- 本取りまとめにおいては、2024年度供給計画の諸元に基づく「容量市場・供給計画における目標停電量」によりEUE評価を行う。
- なお供給計画において、H3需要発生時に安定的に見込めない発動指令電源や増出力等の厳気象や稀頻度リスクに対応する供給力は含まれないため、基本的に第1・2年度の月別の補完的確認は予備率（偶発的需給変動と持続的需要変動の合計）により行う。

<2024年度供給計画とりまとめ時の諸元を用いた「容量市場・供給計画における目標停電量」>

想定年度	全国H3需要 (離島除き)※ [万kW]	偶発的需給 変動対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]
			夏季・冬季	春季・秋季			
2024年度	15,799	6.7	3.4	3.0	1	0.033	2
2025年度	15,882	6.7	3.4	3.0		0.033	
2026年度	15,937	6.6	3.6	3.1		0.028	
2027年度	16,007	6.5	3.6	3.2		0.027	
2028年度	16,058	5.9	4.2	3.6		0.016	
2029年度	16,110	5.8	4.2	3.7		0.016	
2030年度	16,120	5.8	4.3	3.7		0.015	
2031年度	16,121	5.8	4.3	3.7		0.015	
2032年度	16,114	5.8	4.3	3.7		0.015	
2033年度	16,098	5.8	4.3	3.7		0.015	

※ 北海道、東北、北陸はエリア1月断面、その他エリアは8月断面の値を合計

(参考) 第94回本委員会の方向性について

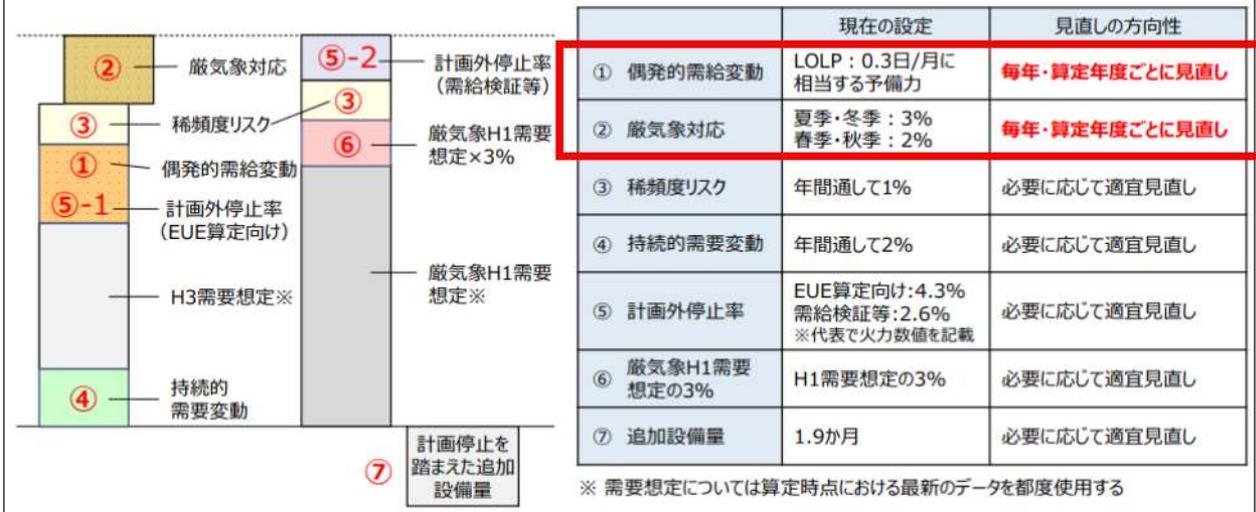
3

- 必要供給予備力想定の精度向上を図るためには、毎年・算定年度ごとに見直しが必要な要素（偶発的需給変動・厳気象対応）を最新データを用いて見直したうえで目標停電量（EUE）を定めることについて整理した。

論点 2：供給信頼度評価の精度向上のため諸元を適宜見直すべき要素について

45

- 必要供給予備力を構成する各要素について、毎年・算定年度ごとに見直しが必要なものと、今後の状況変化などを踏まえて必要に応じて適宜見直すべきものに分類した。
- **必要供給予備力想定を精度向上を図るため、今後は①偶発的需給変動対応、②厳気象対応について、毎年・算定年度ごとに最新データを用いて算定していくこととどうか。**
- なお、それ以外の項目についても、必要に応じて適宜見直していくこととする。



【出典】 第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2024.1.24）資料1

まとめ

30

- 第94回の本委員会（2024年1月24日）の整理に基づき、2023年度供給計画とりまとめ時の諸元を用いて、偶発的需給変動と厳気象対応の必要量および容量市場・供給計画における目標停電量について試算した。
- また厳気象対応の必要量については、以下の通り、算定方法を見直すことでどうか。
 - <論点①：夏季・冬季>
 - ✓ 現状の厳気象対応の算定手法が複雑化しているため、シンプルに、夏季・冬季のそれぞれに厳気象H1需要に対応する必要供給力とH3需要に対応する必要供給力の差を求めたうえで、その両方を満たす量にすることでどうか。
 - <論点②：春季・秋季>
 - ✓ 現状の厳気象H1需要想定方法に課題があると考えられるため、一般送配電事業者とも連携しながら需要想定方法の見直しを今後検討する
 - ✓ 暫定的な対応として、6月の厳気象対応は2022年6月の実績は反映せずに算定する
- なお、本結果は2023年度供給計画諸元を用いた試算結果であるため、今後の容量市場のオークションや供給計画に用いる具体的な値は都度確認を行うこととし、また、容量市場における具体的な対応については、国の審議会や容量市場検討会で確認する。

- 供給計画の予備率評価に用いる供給力は、電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン等に基づき、H3需要発生時に安定的に見込めるものが計上され、純揚水等のブラックスタート機能として確保する容量や火力増出力など、厳気象・稀頻度リスクのみに対応するものは計上されない。

電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン

第3. 供給計画における需給バランスの算定方法

1. 基本事項

- ・最大電力需給バランスにおいては、最大需要電力と最大需要電力発生時に安定的に見込める供給能力を記載するとともに、供給能力から最大需要電力を差し引いた供給予備力を用いて算出する需給の均衡度合（供給予備率）を示す。

電力需給バランスに係る需要及び供給力計上ガイドライン（2023年12月）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/001/pdf/2023-12_jukyujuyou_keijogaidorain.pdf

2024年度供給計画届出書の記載要領

様式第32 第1表（年度別の最大電力供給計画表）

（記載要領）

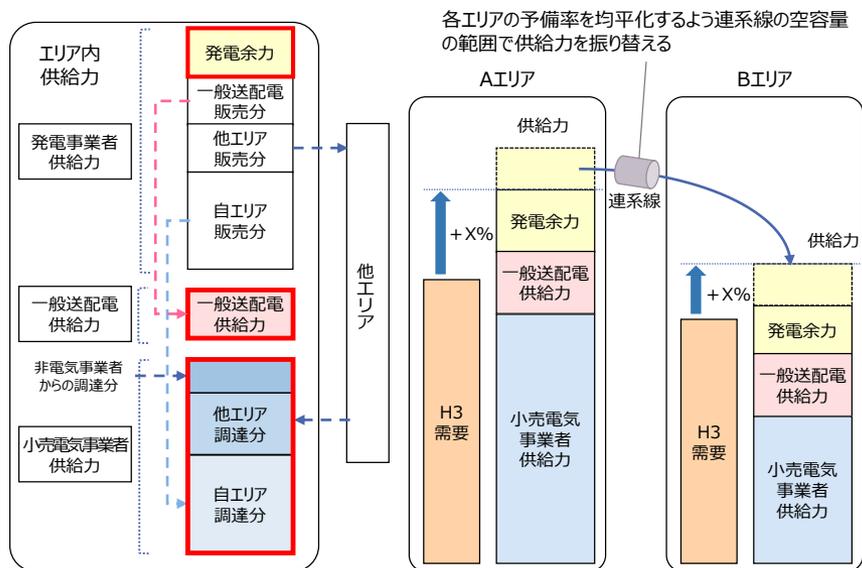
- 供給電力からは、一般送配電事業者と電源Ⅰ'契約した当該契約分、ブラックスタート機能契約し、機能提供に必要な電力量の確保による減少分を除く。
- 保有電源の欄には、自らが保有する発電等用電気工作物の発電能力から補修等による減少を除いた分を記載すること。この場合、「発電能力」とは、当該年度において安定的に発電又は放電可能な出力とする。
- 調達分の欄には、安定的に供給電力として見込める調達分について、事業者種別毎に分類して記載すること。なお、自ら調達した電気あるいは保有する発電等用電気工作物より他の事業者に対し電気の供給を行う場合は、受電分から送電分を差し引いた値を記載すること。

2024年度供給計画届出書の記載要領（2023年12月）

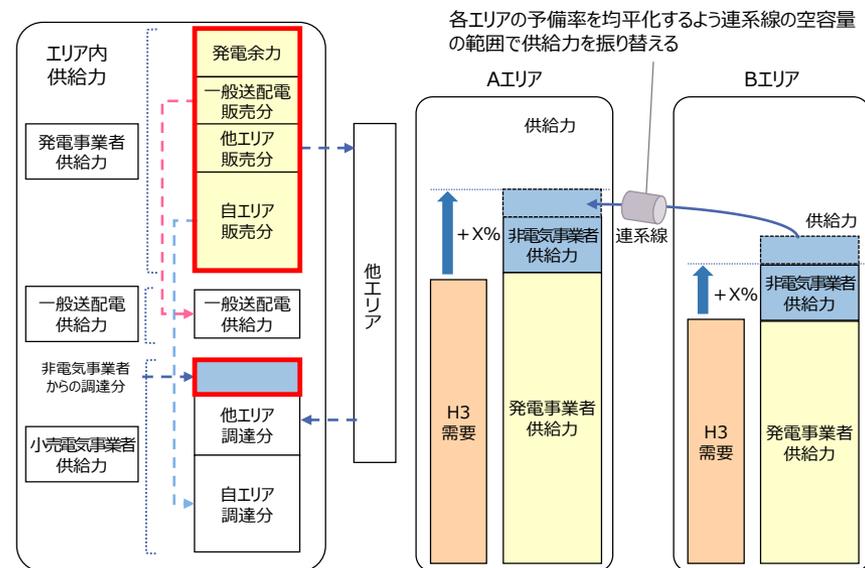
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/001/pdf/2023-12_kyoukei_kisaiyouryou.pdf

- 供給計画等の需給バランス評価の基礎として、小売電気事業者が確保する供給力等から発電事業者が保有する供給力等へ変更した。
- これまでの需給バランス評価においては、小売電気事業者が確保する供給力等を基礎としていたが、容量市場の実需給開始後は小売電気事業者の供給能力確保義務の位置付けが変更されることを踏まえ、発電事業者等の供給力を基礎として評価する。
- 卸取引量の増加により年間計画では未契約の供給力が増えるとともに、事業者数や小規模取引の増加、ベースロード市場の拡大等により、取引内容を確認できなくなっている。
- 発電事業者等が保有する供給力は、容量市場との整合や電源トラブル等の反映の容易さ等、需給管理に利点がある。

小売電気事業者が確保する供給力等



発電事業者が保有する供給力等



1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 2023年度の夏季の最大需要電力は、テレワークの実施率低下等による在宅需要の減少や節電・省エネ影響などにより、前年度を下回った。
- 2024年度以降については、人口減少や節電・省エネ影響などの減少影響よりも、経済成長及びデータセンター・半導体工場の新増設に伴う増加影響が大きくなると考えられることから、2033年度まで増加傾向が続くものと想定した。

● 需要想定的前提となる全国の経済見通し

	2023年度	2033年度
国内総生産 GDP 2015暦年価格	556.9兆円	598.6兆円 [+0.7%]
鉱工業生産指数 IIP 2020暦年=100	104.3	111.3 [+0.7%]
人口	1.24億人	1.18億人 [▲0.5%]

● 需要想定（全国合計、送電端）

	2023年度 実績	2024年度 見通し	2033年度 見通し
最大需要電力 (万kW)	15,723	15,857	16,163 [+0.3%]
年間需要電力量 (億kWh)	8,413	8,461	8,754 [+0.4%]
年負荷率	60.9%	60.9%	61.8%

- ・2023年度実績は気象補正後。
- ・2023年度の年間需要電力量及び年負荷率は推定実績を示す。
- ・[]内は2023年度実績に対する年平均増減率



※データセンター・半導体工場の新増設に関して、2023年度の需要想定以降に具体化されたため、各社への申込状況等を踏まえ、各エリアで個別織り込みすることになったが、その影響は大きく、今後の動向に留意が必要である。その他、EV・蓄電池、水素製造などの需要構造の変化によっても本想定と異なる水準となる可能性も考えられることに留意が必要である。

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (2) 電力量 (kWh) の見通し
 - (3) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 年間EUEで評価した結果、短期断面（第1・2年度目）では、電源の休廃止や補修停止等により2025年度の北海道エリア・東京エリア・九州エリアにおいて、目標停電量を超過している。
- 長期断面でも、電源の休廃止等により、北海道エリア・東京エリア（2026～2029年度）、東北エリア（2026、2028・2029年度）、九州エリア（2026～2033年度）、沖縄エリア（2026、2028年度）で目標停電量を超過している。

(kWh/kW・年)

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
北海道	0.024	0.085	0.035	0.214	0.024	0.021	0.014	0.011	0.012	0.010
東北	0.001	0.004	0.104	0.002	0.029	0.027	0.010	0.008	0.009	0.008
東京	0.009	0.043	0.612	0.047	0.029	0.027	0.011	0.009	0.009	0.008
中部	0.001	0.017	0.022	0.010	0.006	0.006	0.003	0.005	0.006	0.006
北陸	0.009	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.003	0.004
関西	0.000	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.004	0.005
中国	0.000	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.004	0.005
四国	0.000	0.000	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.002	0.002	0.003
九州	0.002	0.039	0.803	0.701	0.726	0.567	0.240	0.234	0.213	0.193
9エリア計	0.005	0.024	0.303	0.093	0.085	0.068	0.029	0.028	0.027	0.025
沖縄	0.069	0.094	3.385	1.163	3.745	1.276	1.364	1.462	1.521	1.354

<容量市場・供給計画における目標停電量>

9エリア	0.033	0.033	0.028	0.027	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

※ 2024年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

■ 第1年度 (2024年度) の予備率は、全ての月・エリアで13%を上回った。

●2024年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後 & 工事計画書提出電源加算後)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	25.1%	33.8%	26.2%	20.9%	28.0%	27.0%	24.2%	13.6%	25.7%	20.3%	19.7%	24.5%
東北	25.1%	33.8%	25.8%	20.9%	18.9%	27.0%	16.9%	13.6%	25.7%	20.3%	19.7%	31.5%
東京	25.1%	24.6%	17.6%	18.4%	18.9%	27.0%	16.9%	13.6%	25.7%	20.3%	19.7%	31.5%
中部	27.6%	31.0%	26.8%	18.4%	18.9%	27.0%	30.3%	23.5%	19.9%	17.9%	19.0%	30.2%
北陸	29.9%	31.0%	26.8%	18.4%	18.9%	27.0%	31.1%	24.2%	19.9%	17.9%	18.5%	30.2%
関西	29.9%	31.0%	26.8%	18.4%	18.9%	27.0%	31.1%	24.2%	19.9%	17.9%	19.0%	30.2%
中国	29.9%	31.0%	26.8%	18.4%	18.9%	27.0%	31.1%	24.2%	19.9%	17.9%	19.0%	30.2%
四国	29.9%	36.4%	32.2%	18.4%	18.9%	27.0%	31.1%	24.2%	19.9%	17.9%	19.0%	30.2%
九州	32.3%	31.0%	26.8%	18.4%	18.9%	27.0%	31.1%	24.2%	19.9%	17.9%	19.0%	30.2%
沖縄	67.8%	42.7%	31.7%	36.6%	39.3%	32.9%	49.6%	65.8%	96.9%	65.6%	71.3%	78.4%

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示
 ※沖縄エリアは最小予備率断面

(注) 本評価は地域間連系線の空容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用

7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力を適用

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン)

①:「2024~2033年度の連系線の運用容量 (年間・長期) (2024年3月1日:本機関)」による

②:「2024・2025年度の連系線のマージン (年間)、マージン設定の考え方及び確保理由 (2024年3月1日:本機関)」を考慮のうえ算出した値

■ 第2年度 (2025年度) の予備率は、全ての月・エリアで10%を上回った。

● 2025年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後 & 工事計画書提出電源加算後)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	19.3%	29.6%	33.9%	23.2%	18.0%	22.0%	17.7%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
東北	19.3%	17.3%	16.8%	17.1%	18.0%	27.1%	17.7%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
東京	19.3%	17.3%	16.8%	17.1%	18.0%	27.1%	10.9%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
中部	29.1%	30.7%	28.1%	17.1%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	15.5%	17.1%	33.6%
北陸	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
関西	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
中国	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
四国	29.1%	34.6%	35.8%	42.5%	40.7%	45.0%	54.1%	49.6%	20.5%	19.8%	18.3%	35.2%
九州	29.1%	21.3%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	15.2%	32.1%
沖縄	60.1%	40.7%	38.8%	29.8%	39.7%	34.7%	42.3%	57.3%	66.2%	60.5%	74.2%	83.8%

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示
 ※沖縄エリアは最小予備率断面

(注) 本評価は地域間連系線の空容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用

7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力を適用

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン)

①:「2024~2033年度の連系線の運用容量 (年間・長期) (2024年3月1日:本機関)」による

②:「2024・2025年度の連系線のマージン (年間)、マージン設定の考え方及び確保理由 (2024年3月1日:本機関)」を考慮のうえ算出した値

■ 沖縄エリアについては、予備率が最小となる断面において、34.2万kW※を引いた供給力がH3需要を上回ることを基準とし、全ての期間において本基準を満たすことを確認した。

※ 実運用を踏まえた必要予備力 (第85回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2023年4月19日) 資料1)

- 2024年度 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (予備率最小断面における供給力から34.2万kWを差し引いて評価)

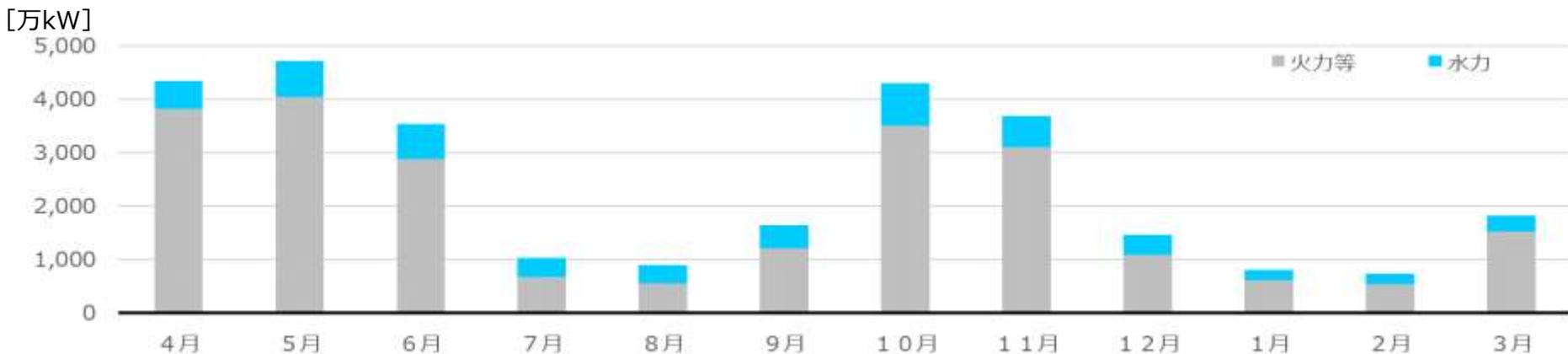
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
沖縄	34.4%	16.1%	8.5%	14.6%	17.2%	10.4%	24.1%	35.2%	61.3%	32.9%	35.6%	41.9%

- 2025年度 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (予備率最小断面における供給力から34.2万kWを差し引いて評価)

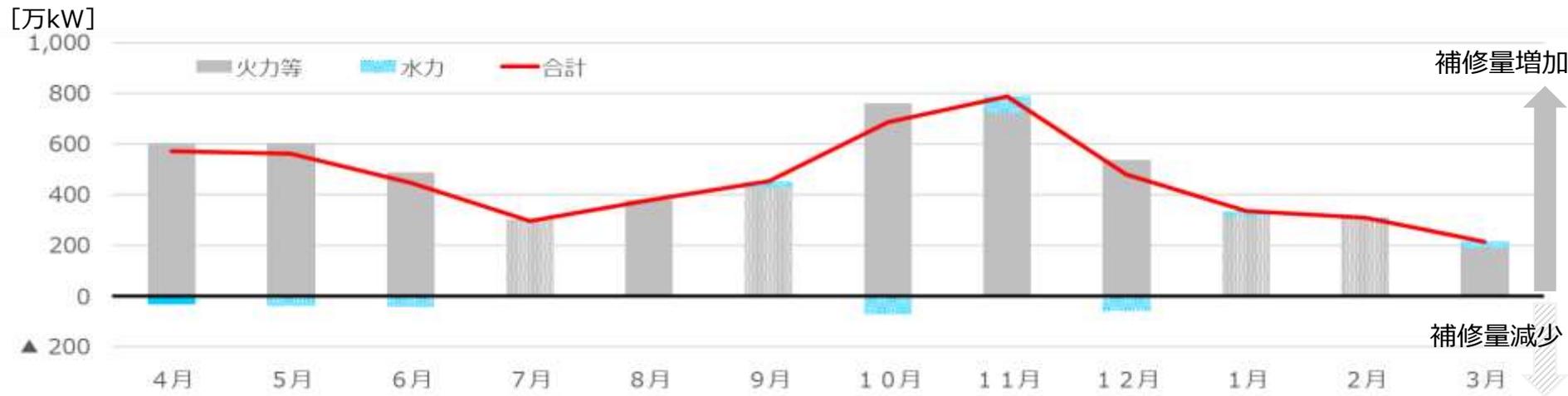
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
沖縄	26.8%	14.3%	15.7%	8.0%	17.7%	12.4%	17.0%	26.9%	30.8%	27.9%	38.7%	47.5%

■ 需給バランスが相対的に低い期間における補修計画の変更ならびに新規補修計画の回避について、本機関から全発電事業者へ協力を要請したものの、大型電源のトラブル等（届出時点で復旧未定）があり、2023年度供給計画と比較して補修量が増加。

● 2024年度供給計画（2024年度）の各月補修量



● 2024年度供給計画（第1年度）と2023年度供給計画（第2年度）の各月補修量の増減



※ 「水力発電所・火力発電所・新エネルギー等発電所等 発電・補修計画明細書」に基づき、原則10万kW以上の発電設備を対象に集計
火力等にはバイオマス・地熱・蓄電池を含む

3. (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (2024年度分析・火力休廃止) 18

- 2024年度中に休廃止となる火力電源は215万kW。
- このうち、従来から休廃止が計画されていたものが193万kW、2024年度供給計画で新規計上されたものが22万kWである。

● 2024年度中に休廃止となる火力電源

(単位：万kW)

燃種	新規計上分	従来から計上分	合計
LNG	0	62	62
石油他	0	95	95
石炭	22	36	58
合計	22	193	215

※ 「発電所及び蓄電所の開発等についての計画書」に基づき、原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 供給計画の第1年度（2024年度）における電力量（kWh）バランス（9エリア合計）を月別に確認すると、一般送配電事業者が想定する需要電力量に対して、供給電力量※が13億kWh/月程度（需要比1.8%程度）下回る断面がある。
- 今後、実需給段階に向け、発電事業者には燃料の追加調達等による供給電力量の増加が期待されるが、本機関においても、夏季・冬季にてkWhモニタリングなどを実施し、電力量の確保見通しについて確認していく。

※ 電気事業者が保有する電源等の発電電力量と非電気事業者との取引電力量の合計から登録特定送配電事業者との取引電力量を除いたもの
(億kWh)



〔億kWh〕

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
エリア需要電力量	626	606	643	743	767	669	634	654	772	810	737	719	8,381
エリア需要との差分量	11	41	28	37	29	47	15	11	27	20	16	-13	268
エリア需要との差分率	1.8%	6.8%	4.4%	5.0%	3.8%	7.0%	2.4%	1.7%	3.5%	2.5%	2.2%	-1.8%	3.2%

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

■ 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)

- ・年間EUEで評価した結果、短期断面 (第1・2年度目) では、電源の休廃止や補修停止等により2025年度の北海道エリア・東京エリア・九州エリアにおいて、目標停電量を超過。
- ・長期断面でも電源の休廃止等により、北海道エリア・東京エリア (2026～2029年度)、東北エリア (2026、2028・2029年度)、九州エリア (2026～2033年度)、沖縄エリア (2026、2028年度) で目標停電量を超過。

■ 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)

- ・第1・2年度とも全てのエリア・月で予備率は10%を上回る。

■ 電力量 (kWh) の見通し

- ・第1年度 (2024年度) における電力量 (kWh) の需給バランスを月別に確認すると、需要電力量に対して、供給電力量は13億kWh/月程度 (需要比1.8%程度) 下回る断面が見受けられる。

- 2025年度の北海道エリア・東京エリア・九州エリアにおいては、容量停止計画の調整後にも関わらず、年間EUEが容量市場・供給計画における目標停電量を超過しているが、その要因としては、主に以下のようなものが考えられる。
 - 第94回調整力等委員会などの整理に基づき、容量市場・供給計画における目標停電量を精査した結果、容量停止計画の調整時点と比較して厳しい目標となっている。
 - 容量停止計画の調整では、供給力の一部（H3需要の2%）を追加オークションで調達することを前提として、EUEの算定を行っている。
- 当該年度については、今後、国の審議会等で議論される追加オークションの要否やその実施時の結果によっては、電源の補修時期の調整等の需給対策が必要となるため、国や関係する事業者と連携することとしたい。
- 2026年度以降についても、実需給の2年前に実施する容量停止計画の調整結果等を確認し、必要に応じて追加オークションの要否を見極めるとともに、中長期的な電源動向を注視しつつ、今後の供給計画において供給力を再精査することとしたい。

1. 供給信頼度基準・需給バランス評価
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 先行き10年間の調整能力に関して、電源等の休廃止・新增設に応じて、年度毎に増減はあるが、2023年度実績と同水準を維持する見通し。
- 石炭火力・LNG火力・揚水が大部分を占めており、その構成は先行きも同水準となる。蓄電池が徐々に増加。

●調整能力（9エリア計・8月断面）

[万kW]



※ 発電事業者・小売電気事業者・特定卸供給事業者から提出された「調整能力に関する計画書」を対象に集計
括弧内はH3需要（離島除き）に対する比率

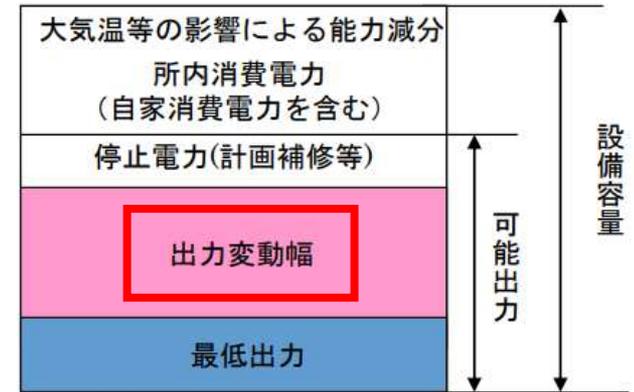
- 今年度から、調整機能を有する発電事業者等に対して、調整能力（出力変動幅）の提出を求めている。

調整力に関する計画書

様式第33の3 第1表（年度別の調整力に関する計画書）
(10³kW)

	発電所等名 (号機)	種類	調整力	前年度 (参考)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	送	配	小	発	卸
保有 電源																			
	小計																		
調 達 分																			
	小計																		
【17】小売電気事業者（合計）																			
【17】発電事業者（合計）																			
【17】特定卸供給事業者（合計）																			
合計																			

出力変動幅等



一般送配電事業者からのオンライン制御が可能な設備

2024年度供給計画届出書の記載要領（2023年12月）
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/001/pdf/2023-12_kyoukei_kisaiyouryou.pdf

2024年度供給計画届出書記載についての参考資料（2023年12月）
https://www.occto.or.jp/kyoukei/teishutsu/files/2024_kyoukei_sankoushiryou_rev0.pdf

(以 上)